

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(素案)

平成 27 年 8 月

当別町

## 目 次

．総合戦略の概要	P 1
1．総合戦略策定の趣旨	P 1
2．戦略の期間	P 1
3．総合戦略の基本目標	P 1
．当別町の概況	P 2
1．人口の推移から見る当別町の課題	P 2
2．課題の要因	P 4
3．課題の解決に向けて	P 4
．政策パッケージ	P 6
基本目標（1）産業力の強化	P 6
「農業10年ビジョン」推進プロジェクト	P 7
当別町「道の駅」プロジェクト	P 8
企業誘致プロジェクト	P 9
商工業活性化プロジェクト	P 10
土地利用再構築プロジェクト	P 11
基本目標（2）エネルギー自立都市の形成	P 12
再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト	P 13
町内エネルギー資源利活用プロジェクト	P 14
基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進	P 15
移住促進プロジェクト	P 16
日本版DMO形成プロジェクト	P 17
日本版CCRC研究プロジェクト	P 18
基本目標（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成	P 19
小中一貫教育推進プロジェクト	P 20
子育て世帯応援プロジェクト	P 21
駅前再開発プロジェクト	P 22
公共交通活性化プロジェクト	P 23
災害に強いまちづくりプロジェクト	P 24
地域福祉推進プロジェクト	P 25
知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト	P 26
．総合戦略の推進管理	P 27

## ．総合戦略の概要

### 1．総合戦略策定の趣旨

国や北海道の「人口ビジョン」及び「総合戦略」を勘案しつつ、町の人口の現状と将来の展望について分析を行うとともに、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、人口減少克服・地方創生を実現するために策定するもの。

### 2．戦略の期間

平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年度（2019 年度）

### 3．総合戦略の基本目標

#### （1）産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

#### （2）エネルギー自立都市の形成

～エネルギー供給基地を目指して～

#### （3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

#### （4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

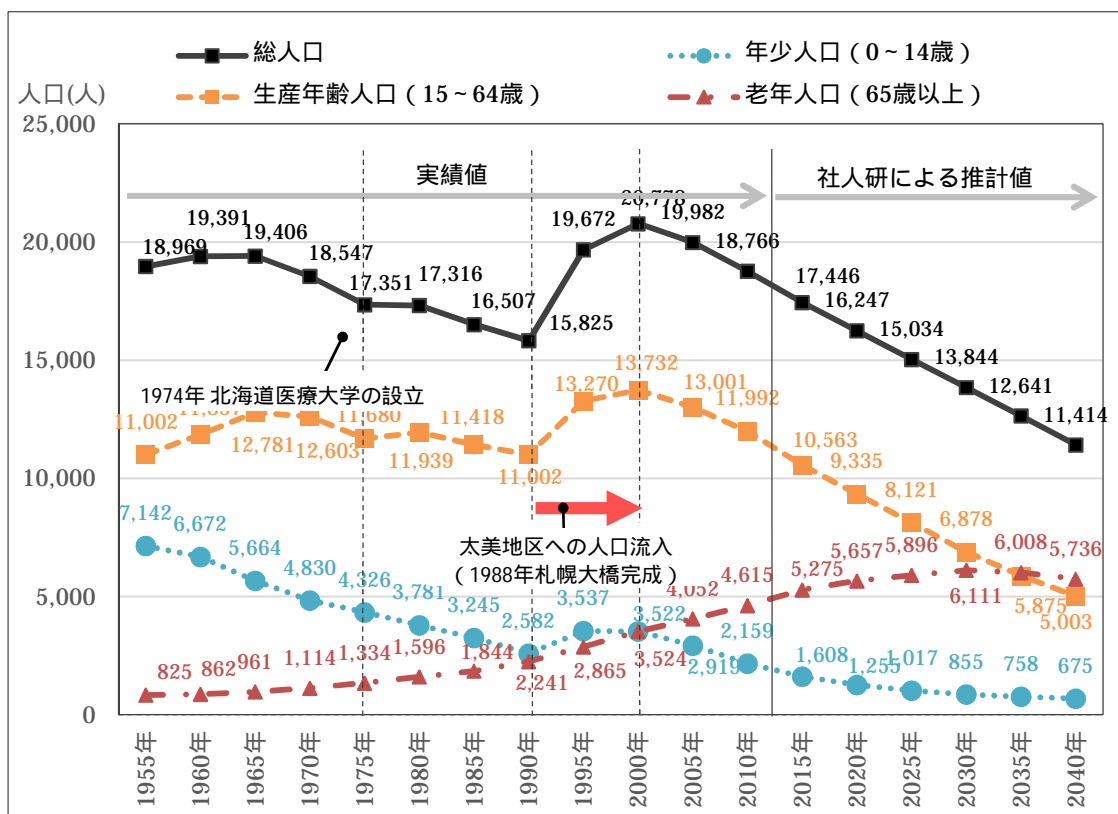
当別町の概況

1. 人口の推移から見る当別町の課題

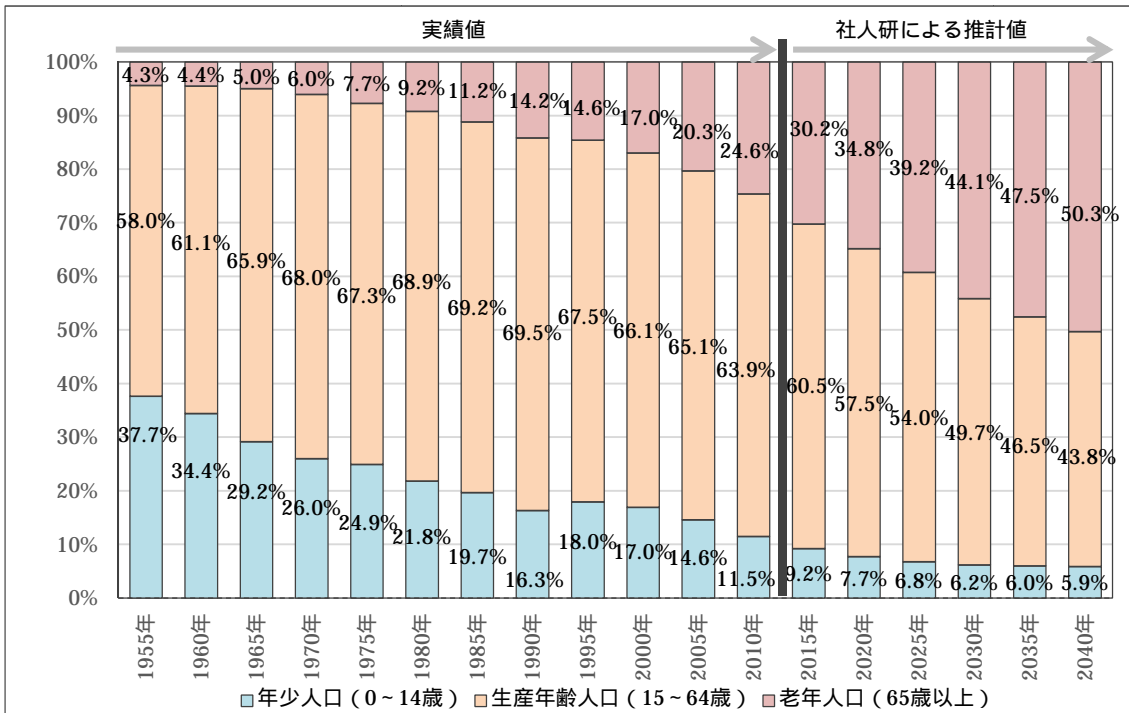
本町の人口推移をみると、昭和40年(1965年)から人口減少傾向になり、昭和49年(1974年)からは減少割合が緩やかになったものの、平成2年(1990年)には約1万5千人まで減少した。その後、札幌大橋完成に伴う太美地区の開発によって人口流入が進み、平成12年(2000年)には約5千人増加して2万人を超えたが、宅地開発が終息すると減少に転じ、平成22年(2010年)には18,766人となった。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では今後も人口減少が進み、平成32年(2020年)には約1万6千人、平成52年(2040年)には約1万1千人になると推計されている。

また、少子高齢化も進んでおり、平成12年(2000年)に老年人口(65歳以上)が年少人口(0~14歳)を上回ったが、平成47年(2035年)には老年人口が生産年齢人口(15~64歳)を上回ると推計されている。そのため、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も平成8年(1995年)以降一貫して減少し、平成22年(2010年)に高齢社会(総人口に占める老年人口が14~21%)から超高齢社会(総人口に占める老年人口が21%以上)に突入した。このままの状態が続けば、平成52年(2040年)には総人口に占める老年人口が50%を超えると推計されている。

<年齢3区分別総人口の推移と将来推計>

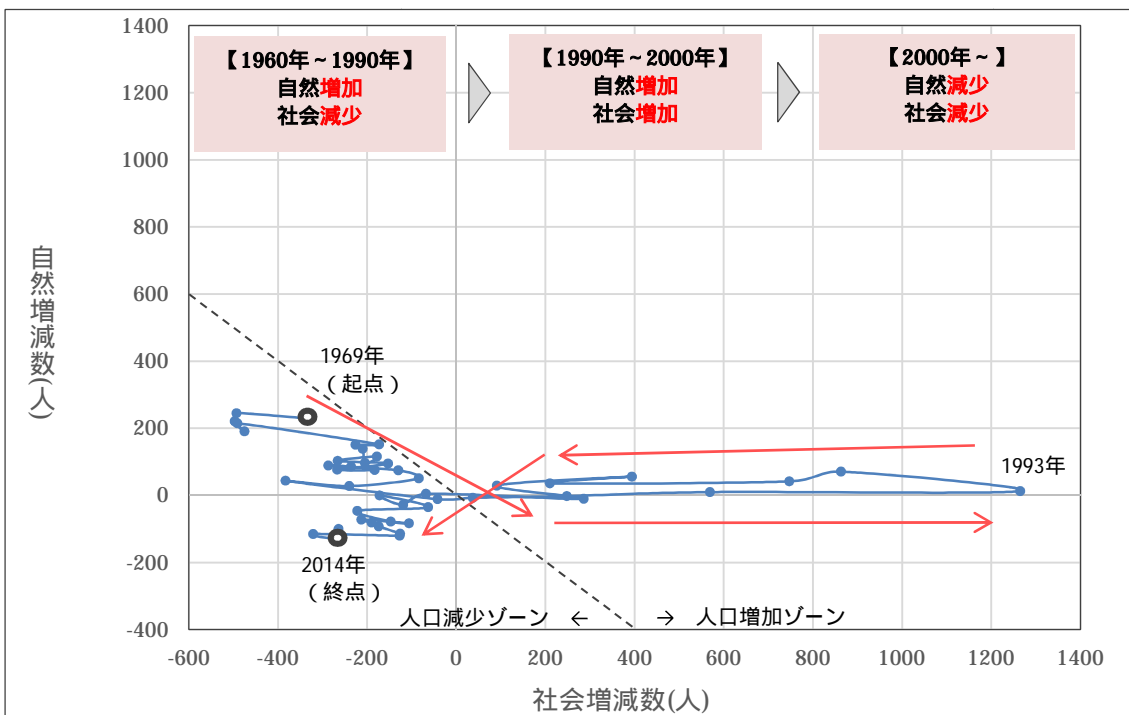


< 年齢 3 区分別総人口構成の推移と将来推計 >



こうした人口増減の要因が、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のどちらの影響が強いのかを示したのが次のグラフとなる。

< 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 >



これによれば、平成 2 年（1990 年）までは自然増だったが、それを上回る社会減だったため人口が減少し、そこから平成 12 年（2000 年）までは、若干の自然増に加えて、札幌大橋完成に伴う太美地区開発により大幅な社会増となったため人口が増加し、その後、自然減・社会減に転じたため人口が減少したことがわかる。

## 2．課題の要因

本町の人口減少の要因としては、第 1 に、まちに人を呼び込む体制の不備があげられる。JR 札沼線の電化や国道 337 号当別バイパスの 4 車線化（平成 27 年度未完成）など、札幌大橋完成以降も本町への交通アクセスは充実してきているが、それに伴う新しい人の流れを呼び込むことができず、逆に道内有数の都市に囲まれた本町の地理的特性から、近隣自治体に人や購買力が流出してしまっている現状にある。

第 2 に、雇用環境の悪化があげられる。町内企業の倒産・廃業が続いており、町内での就職希望があってもその受け皿がない状態が続いている。企業誘致を推進しようにも誘致するためのインフラの不備や、まとまった誘致場所の確保が難しいことなど、課題が山積している。

第 3 に、冬期間の生活の厳しさがあげられる。転出者に対するアンケート調査では、雪の多さを転出理由として選ぶ方が多く、豪雪地帯である本町の冬期間の住環境の改善は長年にわたる懸案となっている。

その他、基幹産業である農業についても、他自治体と比較して収入が高いわけではなく、子どもが成人になるとともに町外に就職してしまい、後継者不足となっている現状にあることや、教育環境や子育て環境も近隣市町村と比較すると見劣りする部分があり、こうした要因を 1 つ 1 つ対処していくことが求められている。

## 3．課題の解決に向けて

こうした課題を解決するため、4 つの基本目標とそれを達成するための重点推進プロジェクトを設定した。

「基本目標（1）産業力の強化～儲ける町・働ける町を目指して～」では、基幹産業である農業を中心とした雇用環境の改善と、積極的な企業誘致による雇用の創出に向けた取り組みの推進により、経済環境の再構築から町の活性化につなげることを目指す。

「基本目標（2）エネルギー自立都市の形成～エネルギー供給基地を目指して～」では、本町の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの事業化の推進によって雇用を創出し、持続可能な社会の構築を目指す。

「基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～」では、町の魅力を発信し、新たなイベントの創出などによって交流人口の増加を図ることと、ターゲットを絞った中での移住促進によって定住人口の増加を図ることで転入増加を目指す。

「基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～」では、子育て・教育施策の充実、町内の居住環境の改善等により、転出者の抑制と出生率の向上を目指す。

こうした多分野にまたがる施策を一体的に推進することにより、本町の人口減少に歯止めをかけ、地方創生に資する魅力あるまちづくりを展開していく。

## 政策パッケージ

4 つの基本目標の下に「重点推進プロジェクト」を設定し、それぞれのパッケージごとに部署間の垣根を越えて一体的に推進していく。

### 基本目標（1）産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

#### 数値目標

- ・平成 36 年（2024 年）までに町民一人当たり賃金を北海道平均まで引き上げる
- ・平成 52 年（2040 年）までに 7000 人分の雇用を新たに創出する
- ・平成 36 年（2024 年）までに農業産出額 100 億円を達成する

#### 《現状と課題》

本町の労働環境は長引く不況により、特に平成 12 年（2000 年）以降は各産業において就業者数が著しく低下してきている状況にあり、それが町内雇用環境の喪失と就業者の流出という悪影響につながっている。

また「平成 26 年度市町村税課税状況調査」によれば、1 人あたり課税対象所得が北海道平均を下回っており、石狩管内の自治体と比較しても低い値となっている。こうした状況の打開に向けて、町内で仕事に従事し、町内で所得を稼げる環境の創出が求められている。

#### 《基本的方向》

- ・農業 10 年ビジョンに基づき、多様な人材の確保や農産物に応じた適切な生産体制の構築、農業のブランド化、6 次産業化に向けた 2 次（1.5 次）産業化、販路拡大により農業産出額の向上を目指す。
- ・地中熱等の再生可能エネルギーを有効活用した農業生産を推進する。
- ・本町の高品質多品目の農産物の生産や 6 次産業化を見据えた中で、国道 337 号沿線の土地利用の見直しとあわせて、加工・販売等が可能な食料品製造業を中心に企業誘致活動を展開し、道央圏の成長力を取り込む形で産業力を強化する。
- ・平成 29 年度（2017 年度）完成予定の道の駅を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた取り組みを推進する。
- ・町内での新たなビジネス展開に向けた起業や第 2 創業を支援するとともに、町外に流出してしまっている需要を町内に引き戻すため、町内での消費喚起に資する取り組みを進める。



## 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

### 「農業 10 年ビジョン」推進プロジェクト

基幹産業である農業については、当別町農業 10 年ビジョンで農業者・関係機関が共有している産地理念「本当の美味しさ・新鮮さ、安全・安心、彩りで食卓のレベルアップをお手伝い」に基づき、大都市に隣接している地の利を活かし、高度に整備された用排水インフラと守備範囲の広い農業生産を展開している強みを武器にした産地経営の確立により、多くの人達（後継者、新規参入者、就業者、消費者、観光客等）を引きつける成長産業化を目指す。

そのため、土地利用型作物の低コスト化・省力化、高収益作物である野菜・花きの生産拡大、多様な人材の獲得・育成による生産体制の強化を図るとともに、2 次・3 次産業とも連携し、ブランド化、6 次化、販路拡大を強力に進める。

また、基幹産業が農業でありながらも、町民の多くは地元の農産物に触れる機会が少ないことから、町内需要の喚起による地元の農産物の購入促進と、農業者の安心安全な農産物供給力の強化を両輪で進め、町全体として農業を応援する地産地消の取り組みを進める。

#### 今後の事業展開

- ・協業法人化、IT 化等による省力化の推進
- ・労力集約対策（農作業受委託、パート派遣対策等）
- ・新規就農者確保・育成対策、女性・高齢者の能力発揮対策
- ・加工品の地域ブランド化、グリーン・ツーリズムの取組強化
- ・地産地消体制の構築

#### 重要業績評価指標（KPI）

・農業産出額 78 億円（平成 25 年度） 100 億円

【目標年次】平成 36 年度（2024 年度）

### 当別町「道の駅」プロジェクト

国道 337 号と町道川下右岸線交差点に建設する「道の駅（平成 27 年 1 月に重点道の駅に選定）」を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発及び企業との連携による多彩なイベントの開催等により町に人を呼び込む施策を推進し、町の認知度向上、交流人口の拡大、農産物販売を通じた農業の振興、町内での購買の促進により経済活動の活発化を図るとともに、雇用の確保・創出に繋がる地域の特性を活かした産業政策に取り組む。

なお、プロジェクトの推進にあたっては、多様な知識や経験を有する人材を町内外から幅広く集め、地域の人材の育成や定着を通じて地域産業を支える人材の確保を図るなど、長期的に持続可能な取り組みとなるよう努める。

### 今後の事業展開

- ・道の駅の建設（平成 29 年（2017 年）開業予定）
- ・管理運営主体の決定
- ・地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発
- ・道の駅を拠点とした人を呼び込むイベントの構築
- ・観光発信拠点としての機能の整備
- ・道の駅での農産物販売に向けた供給体制の構築
- ・道の駅での再生可能エネルギーの活用（雪氷熱、EV 充電器等）

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・道の駅利用者数 45 万人

【目標年次】平成 31 年度（2019 年度）

### 企業誘致プロジェクト

短期的には平成 26 年度の改正により支援対象企業を大幅に拡充した企業立地促進条例の活用促進や地方拠点強化税制の動向を見極めつつ、既存の企業誘致可能な地域への誘致実現に向けた取り組みを進める。

中長期的には国道 337 号沿線の土地利用の見直しとあわせて、基幹産業である農業の強みを活かす食料品製造業の誘致を中心に、スウェーデン王国レクサンド市との姉妹都市交流及びスウェーデンヒルズをはじめとしたスウェーデン風のまちづくりを行ってきた背景から、外資系企業の誘致にも積極的に取り組む。

#### 今後の事業展開

- ・ 企業誘致に向けた首都圏等企業訪問
- ・ 地域再生法に基づく企業の拠点強化支援計画の策定
- ・ テレワーク等による事業所移転の推進

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 誘致企業数 社  
【目標年次】平成 年（ 年）
- ・ 新規雇用創出数 人  
【目標年次】平成 年（ 年）

### 商工業活性化プロジェクト

商工業の活性化に向けては、町内での新たなビジネス展開に対する支援と、町外に流出している需要を町内に引き戻す施策を両輪として推進していくことが必要になっている。そのため、金融機関と連携し、起業や第 2 創業、設備投資等への積極的な支援により町内産業の充実化を図るとともに、町内で資金が循環する仕組みづくりにより域内消費のさらなる喚起につなげる。

#### 今後の事業展開

- ・新たなビジネス展開への支援制度の拡充
- ・地域内資金循環の仕組みの構築

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・町内事業所数（卸売・小売業） 事業所  
【目標年次】平成 年（ 年）
- ・年間商品売上試算値（卸売・小売業） 百万円  
【目標年次】平成 年（ 年）

### 土地利用再構築プロジェクト

当別バイパスの 4 車線化や「道の駅」の建設により、国道 337 号沿線はこれまで以上に人が集まる地域となることが予想される。このことから、当該地域に農産物の加工、製造、流通、販売をはじめとした産業を集積させるため、土地所有者の理解を得ながら抜本的な土地利用の見直しを行い、本町の経済の活性化につなげる。

#### 今後の事業展開

- ・企業誘致に向けた都市計画の指定等を含めた土地利用の見直し
- ・町道川下右岸線（道の駅建設予定地～石狩太美駅）の道路改良

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・道の駅周辺の企業誘致可能な土地の総面積 1,120,000 m<sup>2</sup>

【目標年次】平成 52 年度（2040 年度）

## 基本目標（２）エネルギー自立都市の形成

～エネルギー供給基地を目指して～

### 数値目標

- ・平成 31 年（2019 年）までに再生可能エネルギーで町内全世帯の 5 % の消費電力を発電する

### 《現状と課題》

本町には再生可能エネルギーの推進に向けた多様な資源がありつつも、初期費用に多額の資金が必要であることや採算が取れるまでに長い期間を要することから、これまで具体的な事業化までは至らなかった。しかし、持続可能なまちづくりの推進のためには、他者に依存することなく自らの地域資源を活用した自立したまちづくりが求められており、地球温暖化ガスなど環境負荷軽減及び災害など緊急時のエネルギーの確保は、自治体レベルでも大きな問題となっている。

### 《基本的方向》

- ・本町のエネルギー政策における地域循環型社会の構築に向けて、再生可能エネルギーの活用推進によるエネルギー供給力の拡大と、省エネルギー化によるエネルギー需要の抑制により、自立したまちづくりを推進する。
- ・町内の豊富な資源を活用した再生可能エネルギーの事業化の推進により雇用の創出につなげる。
- ・再生可能エネルギーの活用促進に向けて、公共施設・防災拠点施設への導入や意識啓発に努める。

## 《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

### 再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト

町内の豊富な地域資源を活用し、化石燃料等に依存しないエネルギー循環型社会の構築を目指すべく、環境への負荷や資源枯渇の心配がない再生可能エネルギーを活用し、地域に根付いた産業を創造し、安定した雇用の確保、人材の育成及び還流、資源及び費用の地域内循環を図る。

また、既存の施設等においては節電等の意識啓発に努めるとともに、LED化の推進によって長寿命化を図り、省エネルギーで持続可能なまちづくりを進める。

#### 今後の事業展開

- ・太陽光発電システム等の公共施設、防災拠点施設への導入
- ・町有地を利用した発電事業者の誘致
- ・廃棄物等バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・木質バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・クリーンエネルギー導入補助制度の検討
- ・道の駅での再生可能エネルギーの活用（雪氷熱、EV充電器等）（再掲）
- ・地域住民への啓発
- ・地域エネルギー産業をリードする人材の育成
- ・道路照明施設のLED化

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・再生可能エネルギーによる発電量 1,576,400 kWh  
【目標年次】平成31年度（2019年度）
- ・木質バイオマス使用量 189 t  
【目標年次】平成31年度（2019年度）
- ・道路照明施設のLED化率 %  
【目標年次】平成31年度（2019年度）

### 町内エネルギー資源利活用検討プロジェクト

町内の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用推進にあたって、現時点では事業化が難しいものや技術革新による新たなエネルギー資源の活用に臨機応変に対応し、「再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト」の推進につながる再生可能エネルギーの活用検討を行う。

#### 今後の事業展開

- ・ 地中熱エネルギーの活用検討
- ・ 水素等次世代エネルギーの活用検討

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 町内エネルギー資源の事業化の検討 年 1 回以上  
【目標年次】なし



基本目標（３）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

数値目標

- ・平成 31 年（2019 年）までに観光入込客数年間 100 万人を達成する
- ・平成 52 年（2040 年）までに移住促進によって定住人口を年間 100 人増加させる

《現状と課題》

本町の交流人口と定住人口の推移をみると、交流人口の要素の一つである本町の観光入込客数は、北海道観光入込客数調査報告書によると年々減少傾向にあり、平成 24 年度（2012 年度）、平成 25 年度（2013 年度）は若干持ち直しつつも、平成 12 年度（2000 年度）に比較して、平成 25 年度（2013 年度）は約半分まで減少してしまっている。また、定住人口については、札幌大橋完成に伴う太美地区への人口流入期（概ね平成 2 年（1990 年）～平成 12 年（2000 年）頃）を除き、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている。

こうしたことから、観光施策を中心としたまちに人を呼び込む施策の展開と、移住促進等による定住人口増加策の実施により、町内への新しい人の流れをつくる必要がある。

《基本的方向》

- ・首都圏在住者を中心とした地方移住のニーズに対応するため、都市部に隣接しながら豊かな自然環境を有する本町の特色を活かした移住メニューの開発に向けて取り組みを進める。
- ・企業誘致の取り組みと連携し、雇用の創出と合わせた移住促進を展開する。
- ・日本版 DMO の取り組みにならい、観光によるまちづくりを一体的に推進する組織の立ち上げに向けて、行政・住民・企業等、多様な観光の担い手による連携をより一層推進し、観光施策の再構築を図る。
- ・まちの活性化に向けて、多彩な技能や経験を有するアクティブシニアの受け入れについて検討を進めるため、日本版 CCR 構想の当別町モデルの研究を行う。

## 《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

### 移住促進プロジェクト

本町は新千歳空港や札幌市とのアクセスが良く、豊かな自然と美しい景観、札幌圏域の利便性を備えている強みを活かし、東京圏、大阪圏を中心に道外からの短期滞在希望者が多い状況にある。今後は子育て世代の利用者増に向けて、夏休みや冬休みなどの長期休暇中の優先的利用制度や土日を利用した2泊3日の旅行感覚での滞在プランの構築に向けて検討を進める。

また、雇用環境の有無が移住の大きな要因となっていることから、企業誘致等の町内雇用環境の創出施策との連携を図る。

### 今後の事業展開

- ・子育て世代向け短期移住メニューの開発
- ・おためし暮らし事業を活用したショートステイ観光の推進
- ・テレワーク等による事業所移転の推進（再掲）

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・おためし暮らし利用者数 人（年間）

【目標年次】平成31年度（2019年度）

### 日本版DMO<sup>1</sup>形成プロジェクト

近年、アイスヒルズホテルやクラシックカーラリー、亜麻まつりなど、民間ベースで町に人を呼び込むイベントが開催されてきていることから、そうした動きを積極的に支援していくとともに、さらなる町への人の呼び込みのためには、行政・住民・企業等様々な観光の担い手による一体的な連携体制が必要であり、日本版DMOの取り組みにならない、観光によるまちづくりを一体的に推進する組織を立ち上げ、観光施策の再構築を図る。

また、「当別町「道の駅」プロジェクト」との連携を図りつつ、「食と観光」をテーマとした観光施策により、本町の高品質多品目の農産物や農村資源を活用した観光施策への転換を図り、まちに人を呼び込む施策を展開する。

#### 今後の事業展開

- ・観光マネジメント組織の立ち上げ
- ・食による着地型観光メニューの開発
- ・豪雪地帯の特徴を活かした冬期間の観光施策の構築
- ・まちをあげての大規模イベントの検討

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数 100 万人

【目標年次】平成 31 年度（2019 年度）

<sup>1</sup> 日本版DMO（Destination Marketing/Management Organization）とは、地域全体の観光マネジメントを統括する組織のこと

## 日本版 C C R C<sup>2</sup>研究プロジェクト

「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」によれば、東京在住者の約 4 割が地方移住を考えており、特に 10 代、20 代、50 代の世代においてその割合が高いという調査結果が出ている。そうしたことから、北海道が推進する東京 23 区との連携の動きに合わせて、町外に流出してしまっている若年層の獲得に向けた企業誘致の取り組みを進めるとともに、日本版 C C R C の取り組みにならい、当別町版 C C R C の確立に向けた検討を進め、首都圏等で培ってきた知識や経験を持ったアクティブシニアを受け入れによって本町の活性化につなげていく。

### 今後の事業展開

- ・日本版 C C R C の導入可能性の検討のためのセミナー開催や参加
- ・東京 23 区と連携したアクティブシニアの受け入れ検討

### 重要業績評価指標（KPI）

～ 検討中 ～

<sup>2</sup> 日本版 C C R C (Continuing Care Retirement Community) とは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで 継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと

基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成  
～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

数値目標

- ・平成 31 年（2019 年）までに合計特殊出生率を 1.28 に引き上げる

《現状と課題》

本町の合計特殊出生率は一貫して低下してきており、平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）のデータでは、全国(1.43)、北海道(1.28)を下回る道内最低の 1.01 となっている。また、人口移動の状況については 20 代、30 代が転出超過となっており、進学、就職期に町外に転出してしまう傾向が強く、その結果、他の年代と比べて子育て世代が少ない状況となっている。

こうしたことから、総人口に占める町の年少人口、生産年齢人口の割合は年々低下し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 52 年（2040 年）には総人口に占める老年人口の割合が 50%を超えると推計されている。

町の住みやすさは、教育・福祉・住環境等の様々な側面から総合的に判断されることから、町民アンケート等から整理された町の課題をひとつひとつ解決していき、子どもから高齢者まで住みよいまちづくりを進めていく。

《基本的方向》

- ・近隣の自治体と比べて差別化が体感できる教育環境づくりに向けて、小中一貫教育による質の高い教育の早期実現にむけた取り組みを推進する。
- ・妊娠、出産、入園、就学等それぞれの子育て時期に合わせた支援制度の拡充・創設や、ワーク・ライフ・バランスにより子育て世代が安心して子どもを産み育てることが出来る職場づくりを進める。
- ・低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針による施策の展開として、利便性の高い駅前周辺の開発により快適な居住空間を整備する。
- ・公共交通の充実により都市部への交通アクセスや町内移動の充実を図り、町民の利便性の向上につなげる。
- ・町民の安全な生活を確保するため、防災体制の更なる強化に努める。特に除排雪対策の充実は社会増減に強く影響することからも、きめ細かな除排雪体制の構築に努める。
- ・地域福祉の実現に向けて福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進める。
- ・北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づき、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野において連携体制を強化する。

## 《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

### 小中一貫教育推進プロジェクト

当別町ならではの特色ある教育の実現を図るため、小中一貫教育による質の高い教育を早期に実現し、独自教科「当別学」の導入による地域に対する誇りと愛情の育成や国際教育・英語教育の充実により、急速に進展するグローバル化に対応し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るなど、子育て環境の魅力を創出する。

また、学力向上対策として、ICTを活用した授業改善や学習支援体制の構築、小学校高学年に対する教科担任制の導入を行い、子育て環境の魅力の創出につなげる。

校舎等の老朽化対策については、一貫教育の推進とあわせて、より教育効果の高い一体型一貫校への改築など、どのように実現していくかを検討し、早急に子どもたちに良好な学習環境を提供できるよう努める。

### 今後の事業展開

- ・ 一体型一貫校の整備
- ・ 小中一貫教育導入に係るカリキュラム作成等に係る支援や連携教育の実践
- ・ 独自教科「当別学」の実施と国際教育・英語教育の推進
- ・ 教科担任制導入
- ・ 学力向上に向けた放課後補習教室の開催やICTを活用した授業改善や学習支援等の実施
- ・ 校舎等の老朽化対策の実施

### 重要業績評価指標（KPI）

～ 検討中 ～

### 子育て世帯応援プロジェクト

平成 26 年度に策定した「当別町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、基本理念を「子どもの未来 みんなで築くまちづくり」と設定し、子育ての基本である家庭とともに、地域社会全体で子育てを共有し、支援できる体制を整備し、親が誇りや自信を持って子育てができるまちづくりを進める。

特に、子育て世代が町内で安心して出産・子育てができる独自の子育て支援策構築に向けて、病児保育が利用しやすい体制づくりの構築や、産婦人科、小児科等の医療機関との連携による支援体制の充実に努める。

また、小中一貫校の導入と併せて幼稚園・保育園や高校・大学なども含め、異なる校種の学校が連携した子育て体制の整備についての検討を進め、本町地区と太美地区でそれぞれの特色を前面に打ち出すなど、町内だけではなく町外の子育て世代が当別町に魅力を感じ、子育てをしたくなるような独自の支援体制の構築に努める。

町全体で子育て世代を応援する意識の醸成に向けては、町内事業所における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取り組みを進めるため、積極的に取り組む企業への認定制度創設等の検討を進める。特に子育て世代の長時間労働の見直しや男性の育児休暇取得率の向上、出産後の女性の継続就業率の向上については町行政自らが率先して行動し、町民をはじめ、企業、団体等多様な主体の取り組みを促進する。

#### 今後の事業展開

- ・子育て世帯支援の検討
  - 乳幼児等医療費助成
  - 子育て世帯に対する家賃及び住宅建設費助成
  - 未就学児童の義務教育化の検討（幼稚園・保育所利用料の無償化）
- ・ファミリーサポート事業の拡充
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進(企業への認定制度創設等の検討)
- ・公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・出生数 85 人
  - 【目標年次】平成 31 年度（2019 年度）
- ・18 歳以下の子どもがいる世帯の年間転入数 90 世帯
  - 【目標年次】平成 31 年度（2019 年度）

### 駅前再開発プロジェクト

町外へ通勤、通学している町民に対し、今後も引き続き町内居住につなげるには、利便性の高い駅前に商業等の複合機能を持たせた快適な居住空間を整備することが必要であり、このことによって転入者の増加が見込めるなど、新たな流入の人口増大が見込まれる。

そのためには個々の事業者が行った宅地造成等の現状を整理し、低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針による施策の展開が必要であり、その1つとして中高層集合住宅地の整備等の検討を進める。

#### 今後の事業展開

- ・ J R 石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用の高度化
- ・ 利便性の高い駅隣接地への居住空間の整備

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 駅前開発面積 130,000 m<sup>2</sup>

【目標年次】平成 52 年度（2040 年度）



### 公共交通活性化プロジェクト

町域が南北に長く、市街地が本町地区と太美地区に分かれている本町の特徴を活かすためには、それぞれの地区を結ぶネットワークを強化していくことが重要である。そのため、地域の足として親しまれているコミュニティバスの充実や、ＪＲ札沼線（学園都市線）の増便、複線化、快速化等に向けた要望活動の展開により、公共交通ネットワークの充実化を図る。

また、小学生時期からモビリティマネジメント講座の取り組みによって積極的な公共交通の利用に向けた意識の醸成を図り、公共交通の維持に必要な地域の利用者の確保に努める。

#### 今後の事業展開

- ・ＪＲ札沼線（学園都市線）の複線化・快速化に向けた要望活動の実施
- ・ＪＲ札沼線（学園都市線）の札幌圏域における交通ネットワーク化に向けた研究
- ・環境に配慮したコミュニティバスの充実及びデマンド型交通の導入
- ・モビリティマネジメントの実施

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・デマンドバス利用者数 人  
【目標年次】平成 年（ 年）
- ・モビリティマネジメント受講者数 人  
【目標年次】平成 年（ 年）

### 災害に強いまちづくりプロジェクト

東日本大震災を機に防災対策への関心は非常に高まっており、引き続き災害時の基本となる自助・共助の強化に向けた取り組みを実施・支援し、急な災害発生に適切に対応できるように町の防災体制を充実させ、町民が安心して生活できる環境を維持していく。

除排雪対策の充実についてはニーズが非常に高く、町外転出者の転出理由の多くを占めている現状からも、除排雪対策の充実による住環境の改善は、人口減少対策としても喫緊の課題となっている。そのため、雪対策町民協議会における議論の内容を踏まえつつ、さらなるサービスの充実に努めるとともに、除排雪の担い手の育成・確保に取り組む。

#### 今後の事業展開

- ・ 除排雪事業の充実
- ・ 防災拠点としての役場庁舎の建替え検討

#### 重要業績評価指標（KPI）

～ 検討中 ～

### 地域福祉推進プロジェクト

健康期から終末期までの継続的ケアにより安心して過ごせる体制づくりに向けて、福祉事業者の新たな事業展開を支援し、また、誰もが集うことができる拠点機能の充実を図る等、子どもから高齢者、障がい者、学生などを含む地域住民や世代を越え、有機的に交流する中で、お互いに支え合う地域福祉を構築する。

また、共に地域福祉を創っていくという考えのもと、更なる無償ボランティアの活動促進と、有償ボランティア事業の推進により、支援者の選択肢の幅を広げ、ボランティア人口の拡大に取り組む。

本町が目指す地域福祉の実現に向けて、共助の取り組みを支える地域コミュニティの育成を図るため、関係団体との連携強化や、子どもの頃からの福祉教育や生涯を通じた学びの環境づくりを進め、福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進める。

#### 今後の事業展開

- ・ ICTを活用したワンストップ相談機能の充実
- ・ 地域共生型事業推進における有償ボランティアの活用促進
- ・ 町内福祉事業者のネットワークの構築

#### 重要業績評価指標（KPI）

～ 検討中 ～

### 知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト

北海道医療大学との包括連携推進に関する協定書に基づき、現在行われている図書の相互貸借事業や、各種計画策定における委員就任等の連携は継続しつつ、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野において連携体制を強化していく。

#### 今後の事業展開

- ・北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づく各種連携事業
- ・学生の町内居住の推進

#### 重要業績評価指標（KPI）

～ 検討中 ～

### 総合戦略の推進管理

総合戦略の推進管理にあたっては、客観性や透明性を担保するため、役場内部の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、K P I の動向を中心とした効果検証を行う。

その際、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別の戦略の内容や実施手法等については情勢に合わせて随時見直しを行い、人口減少克服・地方創生の実現に向けて柔軟に対応できる体制を整備する。